自民政治変える党伸ばして

各地宣伝演説会

豊かさ実感する社会へ

愛知　もとむら・すやま候補

訴える、もとむら（左）、すやまの両氏＝23日、名古屋市中村区

衆議院の解散を受けて23日、日本共産党の、もとむら伸子前衆院議員・東海比例候補と、すやま初美・同比例候補らが愛知県名古屋市にある名鉄名古屋駅前で緊急宣伝を行いました。両氏は「みんなが豊かさを実感できる社会に変えていくために、日本共産党に切実な願いを託してほしい」と訴えました。えがみ博之・愛知5区候補が司会を務めました。

もとむら氏は、高市早苗首相による急な衆議院解散は、自民党と統一協会の関係や「政治とカネ」の問題、高市首相の「台湾発言」の影響を隠すものだと指摘。高市首相の発言でレアアースの輸入への影響があるなど「地域経済においても、高市首相を続けさせることはマイナスです」と強調しました。大企業から献金を受け取りながら優遇する一方で、暮らしには十分予算をつけない自民党政治を変えて、ケアに手厚い社会をつくろうと訴えました。

すやま氏は、一握りの強い人に富が集中し、賃金があがらない搾取の構造と、米国いいなりというゆがみを大本から変えていくと強調。「働く人が生み出した富を働く人に回す政治を実現し、最低賃金の賃上げと恒常的な消費税減税で物価高から暮らしを守る」と訴えました。

非核三原則を守り抜く

兵庫　辰巳・冨士谷候補

兵庫県内小選挙区候補11人と訴える、辰巳（中央）、冨士谷両候補（その右）＝24日、神戸市元町

日本共産党の辰巳孝太郎、冨士谷かえ子両近畿比例候補は24日、神戸市元町駅前で小選挙区候補11人とともに、総選挙での党躍進を訴えました。

辰巳氏は、ガソリン暫定税率廃止の財源について大企業と高額所得者の優遇税制見直しが法案に盛り込まれたことにふれ「共産党が」だと指摘。「多くの政党が右へとなびく中で、『自民党政治を変える』を旗印に掲げる日本共産党を伸ばしてください。高橋候補を必ず国会に送り出そう」と呼びかけました。

中嶋れん衆院宮城1区候補が決意を語り、ゆうき豊5区候補が紹介されました。三戸部尚一県業者後援会会長と市民連合みやぎの多々良哲氏が高橋候補への期待を語り、「必ず議席を」と訴えました。

間違った政治に楔打つ

福岡　田村貴候補

党躍進に向け決意を述べる田村氏（左端）ら＝23日、福岡市

衆院が解散した23日、日本共産党の田村貴昭衆院九州・沖縄比例候補（前衆院議員）は、福岡市のJR博多駅前で、比例議席絶対確保、党躍進に向け「全力をあげる」と決意を述べました。駆け付けた後援会員ら約100人が大きな拍手、声援で応え、熱気にあふれました。

田村氏は、日本の政治が右傾化する中、「間違った政治に楔（くさび）を打つのは日本共産党だ」と述べ、アメリカ言いなり、大企業中心で、内政・外交ともに行き詰まった高市自維政権を批判。物価対策に消費税一律5％減税・インボイス廃止と賃金引き上げこそと訴えました。大軍拡にも真正面から反対し、党をつくって104年、反戦・平和を貫いた党が「ここで頑張っている、頑張っている、頑張っている」と力を込め、支持を呼びかけました。

福岡選挙区の岩本義孝（1区）、かんどう基裕（2区）、はらが瞳（3区）の3候補がともに訴えました。

通りがかりに訴えに足を止める人や、SNSで宣伝を知り駆け付けた大学生も。比例は共産党と支持表明した男性（44）は、中道などの勢力に対し「共産党の存在感が際立っている」と話しました。

9条生かした外交こそ

京都　堀川候補

日本共産党の堀川あきこ衆院京都2区候補（比例重複）は24日、京都市左京区で事務所開き・街頭宣伝を実施しました。司会は光永敦彦府議が務めました。

応援演説をした助産師で3児の母、川村菜月さんは、昨年夏に広島の原水爆禁止世界大会に初参加したことに触れ「多くの人々の犠牲の上にできた憲法を守り、二度と戦争しない国に」と訴え。山科区在住の長田奈央さんは、高市首相の台湾発言や極右勢力の伸長にふれ「政治が右へ右へ行くなら左へバランスをとらないと社会が壊れる。誠実な堀川さんを再び国会へ」と呼びかけました。

訴える堀川氏（左）と光永氏＝24日、京都市左京区

堀川氏は、初当選から1年2カ月、現場の声を国会へ届けてきた実績を強調。安保法制を容認する新党の変節を批判し「軍事費ではなく暮らしに予算を。憲法9条を生かした平和外交こそ政治の責任。2期目も全力で駆け抜ける」と表明。

財源示して消費税減税

鳥取　大平候補

日本共産党の大平よしのぶ衆院中国比例候補は24日、鳥取市と鳥取県米子市で街頭演説しました。鳥取市では塚田なるゆき衆院鳥取1区候補、米子市では福住ひでゆき同2区候補とともに訴えました。

大平氏は、今回の解散・総選挙は高市首相が国会論戦を避けるためで、民主主義の破壊は許されないと糾弾。「共産党躍進、中国ブロックの議席奪還を果たし、高市政権に審判を下そう」と呼びかけました。

訴える大平（右）、塚田の両氏＝24日、鳥取市

物価高対策の決め手は消費税5％への減税だと強調。高市首相を「食料品非課税への検討を加速するだけで、やると言わない。まともな財源論もない」と指摘し、「共産党は大企業・富裕層への行き過ぎた減税をただし、消費税減税と賃上げの確かな財源をつくる。大企業の献金を受け取らないから本物の改革ができる」と述べました。

「平和は9条を生かした平和外交でこそ実現できる。トランプ米大統領言いなりの大軍拡路線、ベネズエラ侵略に一言も抗議できない高市政権では平和を守れない」と指摘しました。

塚田氏は「高市政権は大軍拡で暮らし、教育、社会保障をつぶす政治だ」と批判しました。

声援に応える（左２人目から）中嶋、高橋両候補と山添議員＝24日、仙台市

高橋候補 国会へ必ず

山添氏が応援演説

仙台

日本共産党宮城県委員会は24日、高橋ちづ子衆院東北比例候補を必ず国会へと訴える緊急大演説会を仙台市で開きました。

山添拓参院議員が駆け付け、会場いっぱいの市民に「東北の命綱、高橋候補の議席を奪還しよう」と呼びかけると満場の拍手が湧き起こりました。

高橋候補は、東日本大震災をはじめ、災害の現場に駆け付けて声を聴き、実現に向けて国と交渉してきたと強調。原発ゼロや消費税5％減税を本家本元の日本共産党を伸ばして実現しようと力を込め、「党利党略の無法な解散だが、チャンスに変えて勝ち抜きたい」と訴えました。

山添議員は、消費税減税をどの党も掲げるが、実現できるかは大本の自民党政治のゆがみである「アメリカ言いなり」と「大株主・大企業優先」をただせるかだと指摘。「多くの政党が右へとなびく中で、『自民党政治を変える』を旗印に掲げる日本共産党を伸ばしてください。高橋候補を必ず国会に送り出そう」と呼びかけました。

中嶋れん衆院宮城1区候補が決意を語り、ゆうき豊5区候補が紹介されました。三戸部尚一県業者後援会会長と市民連合みやぎの多々良哲氏が高橋候補への期待を語り、「必ず議席を」と訴えました。

民医連有志党後援会が集会

小池書記局長あいさつ

全日本民医連有志日本共産党後援会は22日、オンラインで全国258カ所を結び決起集会を行い、総選挙勝利に向け決意を固め合いました。

小池晃書記局長があいさつし、冒頭解散で問われているのは自民党・維新による経済失政、平和を破壊する大軍拡だと強調しました。診療報酬が3・09％増えたことは民医連をはじめとするたたかいの成果だが、医療機関の危機打開には全く足りないとしたうえで、自民・公明・維新の医療費4兆円削減路線による医療・介護分野での改悪の危険性を指摘しました。

消費税減税を自民党も言い始めたが、問われるのは財源を示すかどうかであり、日本共産党の財源論こそが実現への道だと強調。外交をめぐっては、トランプ米大統領がベネズエラ侵攻など「力の支配」を振りかざしているが、それを一言も批判できない日本でいいのかと問いかけ、比例で日本共産党を伸ばして、自民党政治をおおもとから切り替えようと呼びかけました。

中道改革連合が自民党政治への批判がないだけでなく、安保法制の容認に見られるように、丸のみされていると批判しました。

宮城、長野、東京、福井、奈良、広島から、比例で日本共産党を伸ばす決意が表明されました。対話目標100万をやりきり、すべての比例ブロックで議席増と沖縄1区の「宝の議席」を守ること、そのためにすべての後援会で活動を強化しようと提起されました。

参加者は「大義なき解散だとよくわかった」「共産党の存在意義が理解できた」など感想を寄せました。

クミコ候補（中央）の必勝に向け、「団結がんばろう」で拳を突き上げるデニー知事（左端）ら＝24日、沖縄県名護市

市民の命全力で守る

クミコ候補が訴え

名護市長選きょう投票

大激戦・大接戦の沖縄県名護市長選は25日の投票日を迎えました。辺野古の米軍新基地建設阻止、基地交付金に頼らない市政を目指す、おながクミコ候補（69）＝新＝は24日、終日街頭に立ち支持を訴えました。基地依存で自民党丸抱えの現職との事実上の一騎打ち。自民党・高市政権対市民の、沖縄の誇りがかかった選挙です。

同日午後には、クミコ候補必勝へ国道沿いを市民らが埋め尽くして集会が行われました。クミコ候補は「辺野古新基地には断固反対する」「市民の命と財産を守るため全力で体を張って頑張る」と強調。「一票一票、支持の輪を広げてください。当選して名護市に住みたくなる人を増やす。にぎわいを取り戻す。任せてください」と力を込めました。

玉城デニー知事が駆け付け、「辺野古新基地を造らせないという情熱がある限り、私たちは決して諦めない。諦めない人を市長に立てることを心からお願いしたい」と支持を呼びかけました。「オール沖縄」の屋良朝博、新垣邦男両前衆院議員、伊波洋一、高良沙哉両参院議員、県議、市議らも集結しました。

一方、現職の渡具知武豊氏の陣営は企業を締め上げ、公明党、創価学会の支援も受けて逃げ切りをはかっています。

株主優先主義が大本に

自社株買いの急増

上場企業の自社株買いが急増しています。1月なかばまでに各社が公表した昨年12月までの自社株買いの実績を集計すると、昨年1年間で18兆円を超えたことがわかります。図のように、直近の2年間で、それ以前の2倍以上に急増しています。

赤字でも実施する

「自社株買い」とは、文字通り、上場企業が、過去に発行した株式を株主から逆に買い戻すことです。上場企業が自社株買いを行う最大の目的は、株価のつりあげです。

株価も、商品などの物価と同様に、市場での需給関係で上がったり下がったりします。企業が株主から株式を買い上げてしまえば、市場に出回る株式数が減りますから、株価が上昇するのです。米不足で米価があがるのと似ています。

現実には、企業が「自社株買いを実施する」と発表すると、「株価が上がる」と予想した投資家が買いに入るため、実際に自社株買いが始まる前から株価が上昇する場合も少なくありません。

自社株買いをすれば株価が上がり、株主にとって利益になることから、自社株買いは配当金と並んで「株主還元」と呼ばれることがあります。「株主還元」というと、あたかも「好業績だったので、利益を分配する」というように聞こえがいいですが、実際には、赤字決算でも自社株買いを行う企業もあります。

たとえば、ソフトバンクグループは、2020年3月期の決算で、運営するファンドの損失とコロナの影響が重なって1兆円近い最終損失を計上し、15年ぶりの赤字決算となりましたが、この年に2・5兆円もの自社株買いを実施し、赤字決算にもかかわらず株価は上昇しました。

各企業の公表データから集計、1～12月の暦年ベース。
2022年以前は若干の未集計企業があるため、若干増える可能性がある。

企業が蓄積した利益、いわゆる内部留保は、本来なら、設備投資や、賃上げなどの「人材への投資」によって、企業の拡大・発展をもたらすための原資です。その大事な資金が、株価をつりあげるために大量に流出してしまうことは、その企業にとっても、日本経済全体にとってもマイナスです。

株高が至上目的に

直近の2年間で自社株買いを実施した企業は、上場企業約4000社のうち約1600社ですが、これらの企業を集計すると、正社員が218万人、平均年収は781万円で、給与総額は約17兆円でした。2年間の自社株買いの総額は33兆円ですから、給与2年分とほぼ同額が株価つり上げのために流出してしまったことになります。

自社株買いが増えたのは、決して自然現象ではありません。そもそも、昔は「資本の空洞化をもたらす」として、自社株買いは原則禁止されていたのです。1994年以降、政府や自民党が、あれこれの口実で自社株買いを認める法改悪を繰り返し2001年には全面解禁してしまったのです。

さらに、安倍内閣のもとでは、政府自身が超低金利政策や公的マネーの株式市場への投入などで株価つりあげを進めるとともに、企業に対しても、15年に策定した企業統治のガイドラインである「ガバナンス・コード」で、株主の権利の確保を最優先とすることを求めました。これを受けて、海外の投資ファンドなどの「物言う株主」の圧力が強まり、自社株買いの急増につながっていったのです。

それだけではありません。企業が自社株買いによって取得した株式の一部は、「株式報酬」という形で企業役員に分配されています。最近では時価数十億円もの自社株を保有する企業役員も増えてきています。創業家一族出身の役員は別として、いわゆるサラリーマン重役が数十億円もの自社株を持つなど、昔なら考えられなかったことです。こうなると、企業トップ自身が株価の上昇を至上目的として、労働者などをないがしろにするような経営を行うという、ゆがみも生じてきます。

最近、「黒字リストラ」と呼ばれる事例が増えています。昨年中に早期退職を募集した企業の約7割が黒字だったというデータも示されています。昨年10月から1万人規模の退職募集を開始したパナソニックホールディングスは、その後の2カ月あまりで株価が2割も上昇しています。

アメリカやフランスでは、自社株買いに対する課税も行われています。アメリカでは、バイデン政権時代に税率1％の課税が導入されました。さらに4％の税率も、共和党の反対で実現はしませんでしたが、政権は提案していました。

日本の場合、株式配当ならば、低い税率であるとはいえ、株主に対して20％の課税がされます。ところが、自社株買いで株価が上昇して株主が利益を得ても、「含み益」にすぎないため、その株を売るまでは課税されません。こうした点から考えても、自社株買いへの課税を行うべきです。

課税など規制必要

自社株買いには、このほかにも、企業による事実上の株価操縦を可能にし、株価のバブルにつながることや、インサイダー取引などの不正行為につながる危険性など、多くの問題があります。自社株買いが全面解禁されて以降は、制限としてあるのは「分配可能額以内」ということだけです。分配可能額とは、内部留保の大部分を占める剰余金のことで、大企業全体では400兆円以上もあります。もっと規制を強化すべきでしょう。

アメリカやフランスでは、自社株買いに対する課税も行われています。アメリカでは、バイデン政権時代に税率1％の課税が導入されました。さらに4％の税率も、共和党の反対で実現はしませんでしたが、政権は提案していました。

日本の場合、株式配当ならば、低い税率であるとはいえ、株主に対して20％の課税がされます。ところが、自社株買いで株価が上昇して株主が利益を得ても、「含み益」にすぎないため、その株を売るまでは課税されません。こうした点から考えても、自社株買いへの課税を行うべきです。

（日本共産党政策委員会　垣内亮）

高知 選挙勝利へ総決起集会

中根候補ら決意

日本共産党高知県委員会は24日、高知市で総選挙の勝利をめざす総決起集会を開き、中根こうさく衆院四国比例候補、浜川ゆりこ高知2区候補が決意を表明しました。会場いっぱいの参加者で、四国比例で23年ぶりに党の議席を奪還しようと熱気にあふれました。

中根候補は国際秩序を破壊するアメリカに従って大軍拡を進めれば「どこかの瞬間に本当に日本が戦争に巻き込まれてしまう危険性がある」と指摘。政治の責任は戦争の準備でなく、対話の外交を進めることだと述べ、「憲法違反の安保法制を廃止して、軍事でなく暮らしと教育にしっかりと予算を使う―この訴えを四国を回ってしていきます」と語りました。

声援に応える（右から）白川、中根、浜川、さこの各氏＝24日、高知市

浜川候補は「物価高対策の一番の要は消費税の減税です。家計消費が日本経済の半分を支えています。ここをしっかりあたためる」と話し、「大企業、超富裕層のもうけに適切に課税して暮らしにまわす。力を貸してください」と呼びかけました。

白川容子参院議員は多くの政党が右へと流れていると報告し、「市民と野党の共闘を裏切らず、安保法制をなくすために頑張る共産党が今度の総選挙で何としても伸びないといけない」と支援を訴えました。

県議補選（2月8日投票）の、さこ哲郎候補があいさつしました。

参加した女性（34）は「共産党の躍進で右への流れを止めるため、すぐに動きだしたくなりました」と話しました。